

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月4日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬場昭次

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565) 24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高井雅弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565) 24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高井雅弘

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店  
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	12,187,533	13,165,407	24,306,758
経常利益 (千円)	346,403	107,650	428,692
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	231,495	△36,490	1,024,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△12,553	△163,067	724,553
純資産額 (千円)	16,057,240	16,503,008	16,794,347
総資産額 (千円)	25,762,309	26,382,652	25,518,916
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	12.71	△2.00	56.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	62.0	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,088	△303,237	2,143,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△138,766	△396,200	△262,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△97,407	△132,260	△1,109,502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,861,864	5,827,082	6,694,968

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.39	9.88

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による生産や消費の落ち込みから回復してまいりました。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、東日本大震災後のサプライチェーンの混乱による自動車生産台数の落ち込みから急速に回復してまいりましたが、円高の長期化などにより依然厳しい状況が続いております。設備投資においても新興国を中心に拠点の整備・充実に向けた動きはありますが、依然慎重な姿勢が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は131億6千5百万円と前年同四半期と比べ9億7千7百万円（8.0%増）の増収となりました。

営業損失は1千4百万円（前年同四半期は1億7千1百万円の営業利益）、経常利益は1億7百万円と前年同四半期に比べ2億3千8百万円（68.9%減）の減益、四半期純損失は3千6百万円（前年同四半期は2億3千1百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により売上高87億7千5百万円と前年同四半期と比べ30億3千4百万円（52.9%増）の増収、営業利益は2億8千5百万円（前年同四半期は2千4百万円の営業損失）となりました。

#### ・自動車部品部門

自動車部品部門は、ランドクルーザー、プリウス等の内装部品およびマークX、クラウン等の外装部品の生産・販売により売上高は43億8千9百万円と前年同四半期と比べ20億5千6百万円（31.9%減）の減収、営業損失は1億1千万円（前年同四半期は3億8千8百万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、148億1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が17億1千1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、115億8千1百万円となりました。これは、有形固定資産が1億2千8百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、263億8千2百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.4%増加し、76億5千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億5千7百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、22億2千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、98億7千9百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、165億3百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、58億2千7百万円となり、前連結会計年度末より8億6千7百万円（13.0%減）減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億3百万円（前年同四半期は1億2千5百万円の獲得）となりました。これは主に、前受金の増加額7億円、仕入債権の増加額6億6千万円及び減価償却費4億2百万円の増加要因と、売上債権の増加額17億4千2百万円の減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億9千6百万円（前年同四半期比185.5%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億7千万円、有形固定資産の取得による支出1億7千8百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億3千2百万円（前年同四半期比35.8%増）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6千9百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	18,220,000	18,220,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	18,220,000	—	1,311,000	—	668,522

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	7,595	41.68
ビービーエイチ フォー ファイデ リテーター ロープライス ストツ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON, MA AMERICA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	665	3.64
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	580	3.18
福沢 孝夫	愛知県名古屋市中村区	497	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	1.84
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	280	1.53
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.31
安富 寛	兵庫県宝塚市	216	1.18
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.09
計	—	11,167	61.29

(注)所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,185,000	18,185	—
単元未満株式	普通株式 24,000	—	—
発行済株式総数	18,220,000	—	—
総株主の議決権	—	18,185	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式693株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	9,000	—	9,000	0.05
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2	2,000	—	2,000	0.01
計	—	11,000	—	11,000	0.06

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,067,219	6,381,409
受取手形及び売掛金	5,363,774	7,075,080
製品	23,833	21,365
仕掛品	502,153	775,987
原材料	250,006	221,179
その他	340,924	327,434
貸倒引当金	△1,468	△1,109
流動資産合計	13,546,443	14,801,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,572,340	2,492,012
土地	4,897,694	4,880,437
その他（純額）	1,909,939	1,879,395
有形固定資産合計	9,379,975	9,251,845
無形固定資産		
	73,661	62,684
投資その他の資産		
その他	2,544,585	2,292,387
貸倒引当金	△25,749	△25,612
投資その他の資産合計	2,518,836	2,266,774
固定資産合計	11,972,472	11,581,304
資産合計	25,518,916	26,382,652
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,700,018	5,357,196
未払法人税等	114,371	127,776
賞与引当金	469,928	480,209
役員賞与引当金	22,743	12,220
完成工事補償引当金	68,129	124,956
その他	1,089,298	1,549,043
流動負債合計	6,464,488	7,651,402
固定負債		
退職給付引当金	1,120,374	1,253,052
役員退職慰労引当金	108,682	115,836
負ののれん	13,987	11,116
その他	1,017,035	848,237
固定負債合計	2,260,080	2,228,241
負債合計	8,724,568	9,879,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	14,781,830	14,617,867
自己株式	△6,196	△6,196
株主資本合計	16,870,806	16,706,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,915	303,179
為替換算調整勘定	△567,766	△640,448
その他の包括利益累計額合計	△209,851	△337,269
少数株主持分	133,392	133,434
純資産合計	16,794,347	16,503,008
負債純資産合計	25,518,916	26,382,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,187,533	13,165,407
売上原価	10,467,332	11,530,613
売上総利益	1,720,200	1,634,794
販売費及び一般管理費	※ 1,549,077	※ 1,649,469
営業利益又は営業損失(△)	171,123	△14,674
営業外収益		
受取利息	23,080	26,574
受取配当金	6,029	7,615
持分法による投資利益	137,132	86,991
雑収入	17,125	25,014
営業外収益合計	183,367	146,196
営業外費用		
支払利息	3,870	57
為替差損	2,010	20,449
雑支出	2,205	3,363
営業外費用合計	8,086	23,870
経常利益	346,403	107,650
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,350	—
特別損失合計	31,350	—
税金等調整前四半期純利益	315,053	107,650
法人税等	84,121	139,330
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	230,932	△31,679
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△563	4,811
四半期純利益又は四半期純損失(△)	231,495	△36,490

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	230,932	△31,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,466	△54,736
為替換算調整勘定	△102,206	△76,811
持分法適用会社に対する持分相当額	△63,813	160
その他の包括利益合計	△243,486	△131,387
四半期包括利益	△12,553	△163,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,378	△163,909
少数株主に係る四半期包括利益	△34,932	841

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	315,053	107,650
減価償却費	604,573	402,007
のれん償却額	△2,871	△2,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112,443	132,677
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,996	7,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,545	△486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△868	10,281
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,955	△10,522
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△134,775	58,725
受取利息及び受取配当金	△29,109	△34,189
有形固定資産除却損	761	1,170
支払利息	3,870	57
為替差損益 (△は益)	2,010	20,449
持分法による投資損益 (△は益)	△137,132	△86,991
売上債権の増減額 (△は増加)	244,440	△1,742,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,477	△242,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	△702,693	660,400
前受金の増減額 (△は減少)	△77,832	700,667
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147,017	△31,581
その他	△40,564	△405,543
小計	△92,694	△455,722
利息及び配当金の受取額	266,455	265,538
利息の支払額	△134	△57
法人税等の支払額	△48,537	△112,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,088	△303,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△270,000
定期預金の払戻による収入	5,273	21,586
有形固定資産の取得による支出	△154,591	△178,758
有形固定資産の売却による収入	—	31,255
無形固定資産の取得による支出	—	△5,271
貸付けによる支出	△2,699	△8,000
貸付金の回収による収入	10,717	9,212
その他	2,533	3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,766	△396,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△91,051	△127,472
その他	△6,355	△4,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,407	△132,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,522	△36,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,607	△867,885
現金及び現金同等物の期首残高	6,043,472	6,694,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,861,864	※ 5,827,082

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 531,426千円 (2) 賞与引当金繰入額 114,833千円 (3) 退職給付費用 65,473千円	※ 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 559,552千円 (2) 賞与引当金繰入額 164,387千円 (3) 退職給付費用 66,801千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金 6,211,175千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△349,310千円</u> 現金及び現金同等物 5,861,864千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金 6,381,409千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△554,326千円</u> 現金及び現金同等物 5,827,082千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,051	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,472	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,741,248	6,446,285	12,187,533	—	12,187,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,741,248	6,446,285	12,187,533	—	12,187,533
セグメント利益又は損失(△)	△24,020	388,085	364,065	△192,942	171,123

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△192,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,775,549	4,389,858	13,165,407	—	13,165,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,775,549	4,389,858	13,165,407	—	13,165,407
セグメント利益又は損失(△)	285,090	△110,409	174,680	△189,355	△14,674

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△189,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	12.71円	△2.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	231,495	△36,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	231,495	△36,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210	18,210

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。